

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：12101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K00745

研究課題名（和文）多文化共生に向けた地域日本語教育の再構築－官学民協働プロジェクトの省察を通して

研究課題名（英文）Reconstruction of Community-based Japanese Language Education Toward Multicultural Coexistence:

研究代表者

福村 真紀子（FUKUMURA, Makiko）

茨城大学・理工学研究科（工学野）・助教

研究者番号：50835866

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：多様な国、地域にルーツを持つ親子を対象とし、「遊び」をテーマにした交流会を年に1回、官学民連携で実施した。研究期間中、コロナ禍にみまわれ2年間研究期間を延長し、オンライン1回、対面2回イベントを開催した。イベントの企画、実施、振り返りのプロセスを省察することを通して、論文2本を発表、研究発表を5回（内、国際学会は3回）、講演会での発表を2回行った。研究期間全体を通じた成果としては、協働の担い手を拡大できたこと、毎回のイベントで作成した動画を研究発表や講演会で参加者に視聴してもらって意見交換を行い、多文化共生に向けた地域日本語教育の新しい在り方について一石を投じることができたことがあげられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的な成果として、日本語教育の担い手として日本語母語話者が非母語話者に明示的、体系的に日本語を教え続けるという、多くの地域日本語教室で行われている実践に対し、交流を主軸としたことばの活動という新たな地域日本語教育の在り方を提示できたことがあげられる。

また、社会的意義として、官学民が連携して多角的に一つのイベントを企画、開催するプロセスにおいて、他領域の課題を理解して共有するという公共性が醸成された。具体的には、日本語教育はその専門家のみが担うのではなく、市の職員も地域の日本語教育の担い手であるという認識を持つに至った。同時に日本語教育の専門家も地域の生涯教育の担い手であるという認識も持てた。

研究成果の概要（英文）：We targeted parents and children with diverse backgrounds from various countries and regions and conducted an annual exchange event themed around 'play' through collaboration between government, academia, and the public. During the research period, due to the COVID-19 pandemic, we extended the research period by two years and held one online and two face-to-face events. Through reflecting on the planning, implementation, and review processes of the events, we presented two papers, made five research presentations (of these, three are international conferences), and delivered two speeches at seminars. As an achievement throughout the research period, we were able to expand the participants involved in collaboration. We also screened videos created at each event during research presentations and seminars, facilitating exchanges of opinions, and were able to contribute to rethinking the new approach to community-based Japanese language education for multicultural coexistence.

研究分野：地域日本語教育

キーワード：地域日本語教育 官学民協働プロジェクト 実践研究 公共日本語教育 多文化共生 教育実践の可視化

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

2016年の文化庁文化審議会国語分科会の地域における日本語教育の推進に向けた報告では、予算不足や高齢化などによる人材確保の問題が強調された。そして、大学や日本語教育機関、事業者、近隣地方公共団体が連携・協働して、地域における日本語教育を実施することが必要だと提言された。

その一方で、地域日本語教育の研究分野においては、日本語を「教える」日本人と「教えられる」外国人との権力関係の固定化に対し、批判的な議論が存在していた(松尾2015など)。このような権力関係を解体しようという試みは、1990年代から現れている。例えば、「日本語を教えない日本語教育」(田中1996)という提唱は、日本語教育研究の分野に大きな衝撃を与えた。2000年代に入ってから、池上(2007, p.106)が、「地域日本語教育に関する多様な研究の成果が、その研究自体が規定する地域日本語教育の当事者に届いていないのではないかと指摘している。つまり、学術的な世界においては、地域日本語教育の問題が炙り出され、その問題解決のために議論が進んでいるものの、地域日本語教育の実際の現場には、問題が存在していることさえも認識されにくいということである。2000年以降も、松尾(2015)が指摘するように、教える側と教えられる側の立場の固定化という問題は存在し続けている。現に、2010年代になっても、八木(2013)や野山(2013)が地域日本語教育の現場における権力関係の固定化の問題性について議論しており、依然として権力関係の解体には及んでいない。

以上に述べたように、地域日本語教育においては、学び手の外国人と教え手の日本人との間の非対称性・非対等性が長年問題とされつつも解決せず議論だけが繰り返されている。しかし、いくら地域日本語教育の新たな在り方を学術的に提言したとしても、学術的な世界と地域の実践現場の間には大きな距離があり、現場の当事者にその問題を認識してもらうのは困難である。限られた構成員の中で「教える・教えられる」役割が固定化し、外の社会と連続性を持たない「教室」に閉じられている地域日本語教育を、多様な文化を背景とする多様な人々が参加できる開かれた活動へと変化させたいと、本研究では考えた。そこで、以下の二つの問いを立てた。

【問い1】多様な資源を持つ人・組織の協働によって、地域の外国人と日本人が公平な立場で交流ができる地域日本語教育の場を作るにはどうすればよいか。

【問い2】地域日本語教育の実践を、多くの当事者に可視化し、多層・多様な人々の間で地域日本語教育の議論を巻き起こすにはどうすればよいか。

2. 研究の目的

上記の二つの問いを基盤として、本研究では、地域で主に日本人の市民ボランティアが定住外国人に日本語を教える地域日本語教育の在り方を再考し、官学民が連携して行う協働プロジェクトの意義と課題を探ることを試みた。

この協働プロジェクトでは、さまざまな国や地域にルーツを持つ親子を対象とした交流イベントを企画・開催してきた。本研究では、この交流イベント「親子 de 多文化交流」の企画から開催後の振り返りまでのプロセスを、分析と考察の対象とした。

研究代表者の福村は、地域日本語教育の一環として子育て中の外国人と日本人の交流を目的とした親子サークル「多文化ひろば あいあい」を2010年に立ち上げた。本サークルを東京都日野市立子ども家庭支援センターに子育て支援グループとして登録し、2024年6月現在も運営している。「多文化ひろば あいあい」が目指すことは、子育てが生活の中心になるあまり社会から孤立しがちな母親が、他者との交流を通して人的ネットワークを構築し、自尊感情を取り戻せるように、定住する子育て中の結婚移住女性を社会と結びつけるための実践である。

研究分担者の三代は、武蔵野美術大学で上級日本語クラスを担当しており、そのクラス活動が本研究につながっている。当該クラスは留学生と日本人との共修授業となっており、受講生は、多文化を背景とした人々と一緒に共に生きる社会の在り方を考えることで多文化におけるコミュニケーションを経験的に学ぶことが期待されている。当該クラスの目標は、「親子 de 多文化交流」¹の企画、運営を通して企画書の作成、プレゼンテーション、プロジェクトワークでの協働など、社会で使用するコミュニケーションを大学生が総合的に学ぶことである。

福村と三代は、それぞれの実践をより意義のあるものにすべく、「多文化ひろば あいあい」の活動拠点である日野市の職員と協働しながら「親子 de 多文化交流」の企画・開催を軸とする官学民協働プロジェクトに従事してきた。また、地域日本語教育の当事者に、このプロジェクトの意義を提示し、地域日本語教育に新たな示唆を与えるために、「親子 de 多文化交流」の活動の様子を映像に残し、その映像の公開を試みた。本研究では、以下の二つの目的を掲げた。

¹ 本協働プロジェクトは2019年度に開始しているが、2012年に開催したイベントまでは、「親子 de 国際交流」というタイトルを使用していた。2022年にイベントのタイトルを「親子 de 多文化交流」に変更した。

【目的1】官学民協働プロジェクトは、官学民各々およびイベント参加者にとってどのような意義があるのかを明らかにし、今後の課題を見出す。

【目的2】官学民協働プロジェクトの映像公開の波及効果を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究の調査は以下の通りである。

【調査1】交流イベント「親子 de 多文化交流」を企画・開催し、参加者の参加後の感想を知るアンケート調査を実施した。

【調査2】交流イベント「親子 de 多文化交流」を企画・運営した武蔵野美術大学の学生たちに、そのプロセスを振り返って文章化してもらい、その文章を分析対象のデータとした。

【調査3】官学民協働プロジェクトの担い手である日野市の職員に、プロジェクトから得た学びや気づきは何かという観点からインタビュー調査を実施し、音声データを得て文字化した。

【調査4】交流イベント「親子 de 多文化交流」の活動の様子を撮影し、その映像を学会、研究会、講演会などで再生し、それらの参加者と実践の意義などについて意見交換を行った。また、参加者から提示された意見の一部をデータとした。

以上の調査を経て、本プロジェクトの意義と課題を研究代表者と分担者の複数の視点から検討し、質的に分析した。分析の際には、細川(2012)の「ことばの市民」という概念を拠り所とした。また、細川(2016)の「公共日本語教育」という概念も考察の手がかりとした。

4. 研究成果

研究期間開始時にはコロナ禍にみまわれ、研究の対象となる交流イベントを即時開催することが不可となった。そのため、2年間研究機関を延長した。その結果、2023年度末までにオンラインで1回、対面で2回イベントを開催することになった。研究期間中の「親子 de 多文化交流」の企画、運営、振り返りのプロセスを通し、研究論文2本を発表、研究発表を5回(そのうち、国際会議は3回)講演会での発表を2回行った。

研究期間全体を通した大きな成果は二つある。一つ目の成果は、本協働プロジェクトを開始した2019年度は日野市子ども家庭支援センター、武蔵野美術大学、「多文化ひろば あいあい」の三者が協働プロジェクトの担い手だったが、研究期間中の2021年度から日野市中央公民館と地域日本語教室の日野国際友好クラブを担い手に加え、プロジェクトを拡大できたことである。このことは、冒頭の「研究開始当初の背景」で述べた、「限られた構成員の中で「教える・教えられる」役割が固定化し、外の社会と連続性を持たない「教室」に閉じられている地域日本語教育を、多様な文化を背景とする多様な人々が参加できる開かれた活動へと変化させたい」という本研究の意向が叶えられたことを意味している。

二つ目の成果は、「親子 de 多文化交流」の活動の様子を映像に残し、その映像を研究発表、研究会、講演会で参加者に視聴してもらって意見交換を行うことで、多文化共生に向けた地域日本語教育の新しい在り方について一石を投じることができたことである。研究開始当初は、「親子 de 多文化交流」の映像をアーカイブズ化し、学会のホームページに掲載し、より多くの人たちに視聴してもらうことを予定していた。しかし、倫理的な観点から、本イベントに関わる武蔵野美術大学の学生や一般のイベント参加者が映り込む映像をアーカイブズ化することに困難な点が見出された。よって、倫理的なモラルに反しない限りで、学会、研究会、講演会の参加者に視聴してもらうことにとどめた。しかし、そのような限定的な公開であっても、映像には実践の具体を視覚に訴える力があり、本研究のテーマである地域日本語教育の在り方についての議論は充実したものとなった。

学術的な意義として、日本語教育の担い手となる日本語母語話者が非母語話者に明示的、体系的に日本語を教え続けるという、多くの地域日本語教室で行われている実践に対し、交流を主軸としたことばの活動という新たな地域日本語教育の在り方を提示できたことがあげられる。同時に、大学における日本語教育をサービスマニングという視点から捉え、大学内の教室の枠を超えた社会において、大学生が多様な人々とことばの活動をすることで、コミュニケーション教育に展開できた点も学術的な意義だと言えるだろう。

また、社会的な意義として、官学民が連携・協働し、多角的に一つのイベントを企画、開催したことから、他領域の課題を理解して共有するという公共性が醸成され、公共日本語教育を理想だけの「絵に描いた餅」に終わらせず、具現化できたことがあげられる。具体的には、日本語教育は日本語教育の専門家のみが担うのではなく、日本語教育の専門性を持たない市の職員も地

域の日本語教育の担い手であるという認識を持つに至った。同時に日本語教育の専門家である本研究の代表者および分担者も、公民館の使命である地域の生涯教育を担っているという認識も持てた。ここから、本研究を通して日本語教育の専門性を外に開くことができたと言える。専門性を開くという意義が見出せたのは、細川(2016)の「公共日本語教育」という概念が切り口となっており、今後継続して本研究の成果を広く社会に示すことで、「公共日本語教育」とは実際に誰が、誰のために、何のために、何を、どうすることなのかというヒントを、日本語教育に従事する人たちに寄与できると考えている。

総じて、本研究の成果は、親子参加型の交流イベントをめぐる官学民による協働が、それぞれの実践の内容や専門性の既存の枠を相互作用によって拡張し、今後より広い視点でそれぞれの実践を展開する可能性を生んだことだと言える。

【引用文献】

- 池上摩希子(2007)「地域日本語教育」という課題：理念から内容と方法へ向けて」『早稲田大学日本語教育研究センター紀要』20, pp.105-117.
- 田中望(1996)「地域社会における日本語教育」鎌田修・山内博之(編)『日本語教育・異文化コミュニケーション：教室・ホームステイ・地域を結ぶもの』(pp.23-37.)北海道国際交流センター
- 野山広(2013)「地域日本語教育 - その概念の誕生と展開」『日本語学』32(3), pp.18-31.
- 細川英雄(2012)『「ことばの市民」になる - 言語文化教育学の思想と実践』ココ出版
- 細川英雄(2016)「公共日本語教育という思想へ - 早稲田日研のこれまでとこれから」『早稲田日本語教育学』20, pp.21-31.
- 松尾慎(2015)「地域日本語教育を問いつづける」神吉宇一(編著)『日本語教育学のデザイン - その地と図を描く』(pp.101-122.)凡人社
- 八木真奈美(2013)『人によりそい、社会と対峙する日本語教育：日本社会における移住者のエスノグラフィーから見えるもの』早稲田大学出版部

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 福村 真紀子、三代 純平	4. 巻 5
2. 論文標題 公共日本語教育における日本語教育の専門性を開くことの意味 官学民連携プロジェクトによる「親子 de 国際交流」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 茨城大学全学教育機構論集. グローバル教育研究 = Journal of Global Education	6. 最初と最後の頁 33~46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34405/00020005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福村真紀子・三代純平	4. 巻 1
2. 論文標題 公共日本語教育のための実践研究：官学民による「親子 de 国際交流」プロジェクト	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京外国語大学国際日本語学研究	6. 最初と最後の頁 103-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15026/100122	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Makiko Fukumura
2. 発表標題 Changing Narratives of Immigrant Women in Japan and Social Transformation: Effects of Implications of Community Civic Engagement Projects
3. 学会等名 Canadian Anthropology Society and American Anthropological Association CASCA-AAA ANNUAL MEETING (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三代純平・福村真紀子
2. 発表標題 官学民が共に学び合い社会をつくる－親子の国際交流イベント実践研究
3. 学会等名 全米日本語教育学会AATJ2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 福村真紀子・三代純平
2. 発表標題 官学民共同プロジェクト「親子de多文化交流」をめぐる実践研究
3. 学会等名 2023年度日本語教育学会秋季大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 三代純平・福村真紀子
2. 発表標題 サービスマーケティングによるシティズンシップ教育の試みー親子de多文化交流プロジェクトの実践研究
3. 学会等名 韓国日語教育学会第44回国際学術大会（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 三代純平・福村真紀子
2. 発表標題 官学民連携による「親子de多文化交流」プロジェクトー官学民それぞれの学び
3. 学会等名 第7回多文化社会実践フォーラム
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

研究成果発表として、以下の研究会での発表があげられる。
 福村真紀子「新しい日本語教室のカタチー日本語にこだわらない日本語教育の実践を例に」日本語ミートアップ実行委員会主催「日本語ミートアップ！みんなで話そう！」（2024年2月4日）
 福村真紀子「地域の日本語教室、どう創る？ー日本語を教えない実践の紹介」ことばの市民塾（2024年2月24日）

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	三代 純平 (MIYO Jumpei) (80449347)	武蔵野美術大学・造形学部・教授 (32681)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関